

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶井 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 大友 勝博

TEL 03-5546-4111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	310,127	△8.2	15,883	△19.2	15,116	△21.5	△8,819	—
20年3月期	337,759	9.9	19,649	212.9	19,265	189.9	2,546	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△91.96	—	△11.1	6.1	5.1
20年3月期	26.54	26.47	3.0	7.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 100百万円 20年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	233,546	75,464	31.7	771.94
20年3月期	258,457	86,341	32.9	885.88

(参考) 自己資本 21年3月期 74,038百万円 20年3月期 84,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	46,299	△20,247	△11,599	36,046
20年3月期	18,591	△29,103	8,814	21,603

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,151	45.2	1.3
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,438	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		17.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	137,000	△6.7	1,500	△63.6	1,200	△68.8	400	△76.0	4.17
通期	310,000	△0.0	16,000	0.7	15,000	△0.8	8,200	—	85.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)エイファス) 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ・21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、ならびに、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 109,663,524株 20年3月期 109,663,524株

② 期末自己株式数 21年3月期 13,750,874株 20年3月期 13,792,475株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	205,209	△9.6	8,445	△19.1	11,195	△17.7	△9,229	—
20年3月期	227,064	△5.8	10,441	—	13,606	170.0	3,071	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△96.24	—
20年3月期	32.02	31.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	194,589	63,708	32.4	657.97
20年3月期	217,914	74,650	34.1	775.67

(参考)自己資本 21年3月期 63,108百万円 20年3月期 74,365百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	87,000	△11.3	△1,300	—	2,400	△46.5	2,800	△22.7	29.19
通期	205,000	△0.1	8,000	△5.3	11,000	△1.7	7,400	—	77.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 【経営成績および財政状態】

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機の深刻化による景気の一層の下振れが懸念され、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

情報サービス市場においても、企業業績の悪化を受け、情報システムへの投資意欲は後退傾向にあり、「先送り」「予算削減」や「投資対効果（ROI）効率の高い内容への限定」等、慎重な姿勢が続いており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト（U&U®：Users&Unisys）のもと「高成長企業集団への脱皮」という将来ビジョンを掲げ、この実現に向け、当社基盤事業である「システムインテグレーション事業の強化」とともに「ICT市場での事業領域の拡大」と「企業体質の強化」を重点施策とし取り組んでまいりました。

まず、「ICT市場での事業領域の拡大」においては、次の諸策を実施いたしました。

ICTサービス本部を新設し、従来のアウトソーシング事業に加え、SaaS（Software as a Service）など新しいサービス利用型事業拡大に取り組む体制を強化しました。仮想化や運用の自動化などの最新鋭の技術を駆使した『次世代IDC（Internet Data Center）基盤』を構築し、お客様の要望に合ったリソースや機能を短期間で提供可能な『ICTホスティングサービス』、SaaS型マーケットプレイスの機能を備えた『ビジネスパーク™』、『Microsoft Dynamics® CRM4.0』をベースとしたSaaS型SFAサービスの提供を開始いたしました。

また、地方銀行向けアウトソーシング事業の早期健全化、活性化を図ることを目的として、旧来のアウトソーシング事業設備資産等の統廃合・償却を実施しました。

さらに、インターネットに接続したパソコンから当社の提供するIDCを経由し、お客様の社内ネットワークに安全に接続してWebサービスの享受を可能とする『SASTIK™サービス』の提供も開始いたしました。

当社および当社のグループ会社であるユニアダックス㈱、㈱ネットマークスの3社共同サービスとして、ワークスタイル変革コンセプト『PowerWorkPlace®』のもと、メール、テレビ、Web会議等、さまざまなコミュニケーションツールを統合・体系化したユニファイド・コミュニケーション・ソリューションにより、社員・組織の業務生産性向上や会議にかかるコスト削減、在宅勤務への対応等をワンストップで構築するサービスを積極的に推進してまいりました。

一方、もう1つの重点施策である「企業体質の強化」については、開発プロジェクトの第三者による監視、管理、指導の機能強化をねらいとしたプロジェクト管理部の新設と、昨年度より導入しているプロジェクト課題早期発見制度である「行灯システム」等の施策により、サービス品質の向上や不採算案件の大幅な減少を実現しました。

また、社員のスキル・経歴を考慮したスタッフ部門リソースの最適配置も実行しております。

以上に加え、基盤事業である「システムインテグレーション事業の強化」としては、既存ソリューションに加えSaaS型ソリューションの強化を進めてまいりました。

特に、金融分野における次世代オープン勘定系システム『BankVision®』の販売拡大に加え、ソリューション開発部を新設し、ソリューションの強化やソリューションライフサイクル管理の充実、およびソリューションの利用型への展開を進めました。

また、一層の事業拡大に向け、インドのITコンサルティング企業であるインフォシステクノロジーズリミテッドとの戦略アライアンスによる協業も具体的に進めてまいりました。

当期の連結業績は、景気後退から企業のIT投資の先送りや予算の大幅な削減、凍結が顕著となった影響を受け、売上高につきましては、3,101億27百万円（前期比8.2%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の大幅な減少によるシステムサービスの利益率改善があったものの、売上高減少に伴う利益減少により営業利益は158億83百万円（前期比19.2%減）、経常利益は151億16百万円（前期比21.5%減）となりました。当期純損益につきましては、地方銀行向けアウトソーシング用資産の減損損失215億85百万円、および、同アウトソーシング事業の運営・保守に係る事業構造改革損失引当金繰入額61億61百万円を特別損失に計上したことから、88億19百万円の損失（前期は25億46百万円の利益）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、サポートサービスが好調に推移したものの、システムサービス、ネットワークインテグレーションが大きく落ち込んだことから前期比98億73百万円減少の2,349億12百万円（前期比4.0%減）となりました。また、ソフトウェアおよびハードウェア売上においても、ソフトウェア売上は前期比70億12百万円減少の322億7百万円（前期比17.9%減）、ハードウェア売上は前期比107億46百万円減少の430億7百万円（前期比20.0%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は75.7%（前期72.5%）、ソフトウェア売上は10.4%（前期11.6%）、ハードウェア売上は13.9%（前期15.9%）となりました。

- * Microsoft、Microsoft Dynamicsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- * SASTIKは、㈱サスライトの商標です。
- * PowerWorkPlaceは、ユニアデックス㈱の登録商標です。

(2) 次期の見通し

企業のIT投資は依然として景気後退の影響を強く受けており、年度後半には持ち直しが見られるものの回復力は弱く、来年度までは調整局面が続くものと見込んでおります。

このような事業環境を踏まえ、次期の連結業績見通しは売上高全体では前期並みの3,100億円を計画しております。

また、利益面につきましては、ソフトウェアおよびハードウェア販売は大きく減少するものの、前期に実施したアウトソーシング事業の事業構造改革による増益効果や、システムサービスのさらなる採算性向上を図ることで、営業利益は0.7%増益の160億円、経常利益は0.8%減益の150億円、当期純利益は前期実績比170億円増益の82億円をそれぞれ計画しております。

平成22年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増減
売上高	3,100,000	3,101,270	△0.0%
営業利益	16,000	15,883	0.7%
経常利益	15,000	15,116	△0.8%
当期純利益又は 当期純損失(△)	8,200	△8,819	—

2. 財政状況に関する分析

当期の総資産の状況につきましては、現預金の増加、営業用コンピュータの取得およびアウトソーシング用ソフトウェア開発等による固定資産の増加があったものの、売掛金の回収が進んだこと、固定資産の減損処理を行ったこと等により、前期末比249億11百万円減少の2,335億46百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少、借入金の返済が進んだこと等により前期末比140億35百万円減少の1,580億81百万円となりました。

純資産につきましては、前期末比108億76百万円減少の754億64百万円となりました。

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータ等固定資産の取得および借入金の返済に充当いたしました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ144億42百万円増加し、期末残高は360億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純損失130億24百万円(前期は102億15百万円の利益)に対し、減価償却費147億21百万円(前期比4億48百万円減)、減損損失215億85百万円、および事業構造改革損失引当金61億61百万円等の非現金支出費用を加算し、運転資金においては、仕入債務が97億68百万円(前期比46億56百万円減)減少したものの、たな卸資産の減少58億35百万円(前期比10億56百万円増)および、売掛金の回収による売上債権の減少224億17百万円(前期比200億27百万円増)等により運転資金が増加したことから、462億99百万円(前期比277億7百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出67億91百万円(前期比14億59百万円減)、アウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出113億96百万円(前期比34億11百万円減)、および㈱エイファスの株式取得による収支21億56百万円(前年度は㈱ネットマークスの株式取得による収支66億76百万円)等により、202億47百万円(前期比88億55百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、短期借入金の純減少額17億70百万円(前期は105億円の純減少額)、長期借入金の借入による収入18億25百万円(前期比283億25百万円減)、長期借入金の返済による支出87億50百万円(前期比20億75百万円減)等を差引きし、115億99百万円(前期は88億14百万円の収入)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	32.9	36.2	33.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.9	43.2	68.3	70.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.0	5.3	8.9	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	37.1	15.8	13.2	40.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、段階的な増配を勘案しつつ、安定的、継続的な利益分配に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目指してまいります。

当期の利益分配につきましては、地方銀行向けアウトソーシング用資産の減損損失ならびに当事業にかかわる事業構造改革損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、当期純利益(損失)は赤字となったものの、これらの損失は当事業の将来の損失に備えるためのものであり、一時的な要因であること等を勘案し、当初公表の通り、1株当たり年間配当金15円(中間期7円50銭、期末7円50銭)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、引続き厳しい経営環境が続くと予想されるものの、当期と同額の1株当たり年間配当金15円(中間期7円50銭、期末7円50銭)を計画しております。

4. 事業等のリスク

日本ユニシスグループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において日本ユニシスグループが判断したものです。

(1) 経済動向および市場環境による影響

日本ユニシスグループが属する情報サービス市場においては、企業業績の悪化を受け、情報システムへの投資意欲は後退傾向にあり、企業のコスト削減、投資対効果（ROI）を重視した投資判断への慎重な姿勢から、経営環境の厳しさは増しております。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) プロジェクト管理に関するリスク

日本ユニシスグループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

(3) 情報管理に関するリスク

日本ユニシスグループは事業活動を通じ、日本ユニシスグループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく日本ユニシスグループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 高度技術者の確保

情報サービス市場における高度技術者の不足は重要な課題となっており、日本ユニシスグループが必要とする高度技術者を確保できない場合、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、日本ユニシスグループの人材がより働きやすい就業環境を実現することを目的として、積極的に人事関連制度の改定に取り組んでおります。また、システムサービス体制としても、従来の組織という枠をはずし、プロジェクト単位で要員を割り当てるシステムを導入し、日本ユニシスグループ内の高度技術者がプロジェクトにより専念できる体制作りに取り組んでおります。さらに人材育成に関しても、研修の強化等に積極的に取り組んでまいります。

(5) 知的財産権に関するリスク

日本ユニシスグループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、日本ユニシスグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において日本ユニシスグループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、日本ユニシスグループの外貨建仕入高は為替変動の影響を受けることとなるため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。なお、当期において、日本ユニシスグループの外貨建仕入高は、146億86百万円となっております。

(8) 訴訟等に関するリスク

日本ユニシスグループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万一当社および日本ユニシスグループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

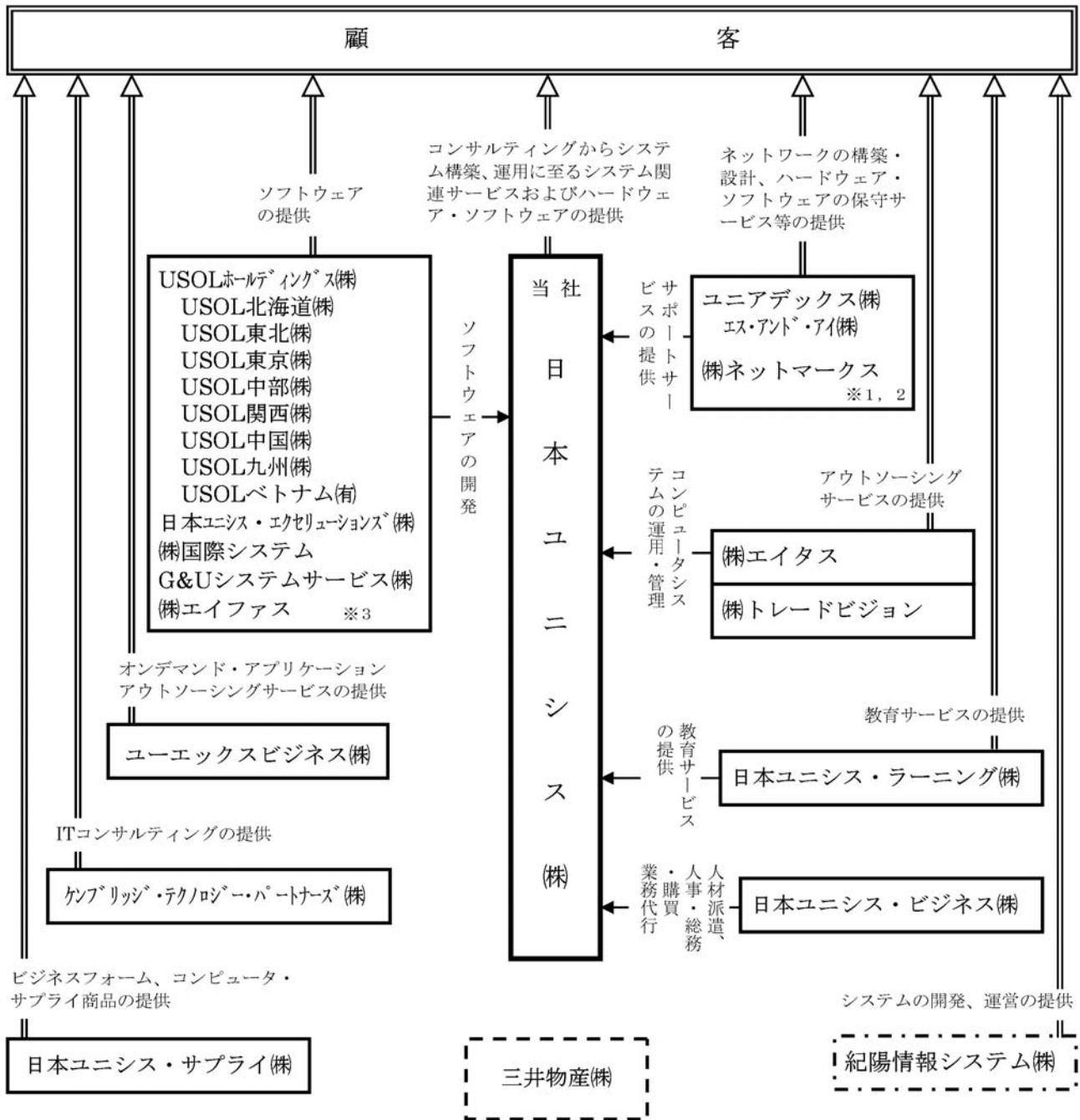
(9) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病の発生により、日本ユニシスグループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合ま

たは従業員が多くが被害を受けた場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、それらの事象が発生した場合、または、発生するおそれが生じた場合に備え、日本ユニシスグループでは事業継続活動に取り組んでおります。

2. 【企業集団の状況】

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



連結子会社
 持分法適用会社
 その他の関係会社

※1 (株)ネットマークスは平成20年7月1日付で(株)ネットマークスサポートアンドサービスを吸収合併しております。
 ※2 (株)ネットマークスは平成20年10月31日付で日本テレコムネットワークシステムズ(株)の全株式をソフトバンクテレコム(株)に譲渡したため、日本テレコムネットワークシステムズ(株)を持分法適用の範囲から除外いたしました。
 ※3 (株)エイファスを株式の取得により当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

<経営理念・ビジョン・戦略>

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。日本ユニシスグループは情報システムに対するその時々々の要望に応え、お客様と価値を共有し、お客様と共に成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

【将来ビジョン】

U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』

【目指す企業像】

● 一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

● 自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

● 三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

【戦略】

競争力の強化に向け、グループ商材、知財の強化によりビジネス機会の最大化を目差す「ICT 市場での事業領域拡大」、ビジネスの流れを連鎖させることによりアウトソーシングやサポートビジネスなど中長期契約ビジネスの拡大を目差す「継続型ビジネスの強化」による事業構造の改革と、システム・インテグレーション事業におけるプロセス管理・品質管理の徹底等による採算性確保、間接要員の効率化による「企業体質の強化」を基本戦略として実行してまいります。

日本ユニシスグループは一体となって「将来ビジョン」、「目指す企業像」の実現に向けた「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

<目標とする経営指標>

平成22年3月期は、連結売上高3,100億円、連結営業利益160億円を、それぞれ目標としております。

(2) 会社の対処すべき課題

情報サービス市場における経営環境の厳しさに対応し、事業の拡大と企業体質の強化の両面から施策を継続実施していくことが必須と考えております。

事業の拡大については、ICTサービス部門を中心に各事業部門とも連携し、アウトソーシングやSaaSなどサービス利用型事業の拡大に注力してまいります。

また、基盤事業のシステムインテグレーション事業の強化に向け、ソリューション開発部を中心にソリューションの拡充を図り、そのソリューションを中核にしたシステムインテグレーションから保守サービス、アウトソーシングというお客様の事業ライフサイクルに対応する事で、収益構造の強化を目指してまいります。

さらに、各事業部門に企画部を新設し、マーケティング機能および現場支援機能を強化することで、より付加価値の高い提案活動を目指してまいります。

企業体質の強化については、技術部門を一元化し、事業戦略や商品戦略と連携した技術戦略を策定するとともに、グループ内の技術をより素早く利用できる環境を整備します。

また、システム開発における工程成果物の現物検査を行うソフトウェア検査部を新設し、より一層のサービス品質、採算性の向上を実現してまいります。

当社グループ企業の㈱ネットマークスにつきましては、スタッフ業務の集約効率化に加え、マーケティング・商品等のビジネス協業を加速させることにより業績拡大に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,613	36,146
受取手形及び売掛金	88,663	66,285
有価証券	49	—
たな卸資産	17,488	—
商品及び製品	—	6,797
仕掛品	—	4,709
原材料及び貯蔵品	—	227
繰延税金資産	10,085	10,389
前払費用	5,696	6,296
その他	3,039	3,318
貸倒引当金	△475	△481
流動資産合計	146,160	133,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,895	14,960
減価償却累計額	△10,253	△10,395
建物及び構築物 (純額)	4,642	4,565
機械装置及び運搬具	72,167	67,586
減価償却累計額	△59,169	△57,232
機械装置及び運搬具 (純額)	12,997	10,354
土地	848	848
その他	10,983	12,686
減価償却累計額	△8,320	△8,602
その他 (純額)	2,662	4,084
有形固定資産合計	21,150	19,852
無形固定資産		
のれん	1,721	3,733
ソフトウェア	36,117	21,472
その他	29	69
無形固定資産合計	37,869	25,275
投資その他の資産		
投資有価証券	18,641	15,505
繰延税金資産	8,938	16,307
前払年金費用	14,086	12,089
その他	13,234	11,463
貸倒引当金	△1,623	△636
投資その他の資産合計	53,277	54,729
固定資産合計	112,297	99,858
資産合計	258,457	233,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,744	24,927
短期借入金	14,500	12,779
1年内返済予定の長期借入金	8,750	15,033
コマーシャル・ペーパー	12,500	11,000
未払法人税等	3,120	2,350
未払費用	12,692	12,597
事業構造改革損失引当金	—	6,161
その他の引当金	1,325	776
その他	17,182	17,650
流動負債合計	104,815	103,275
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	53,650	40,620
繰延税金負債	1,052	1,035
退職給付引当金	1,308	1,308
その他の引当金	246	225
負ののれん	70	54
その他	973	1,561
固定負債合計	67,301	54,805
負債合計	172,116	158,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,494	15,475
利益剰余金	83,046	72,932
自己株式	△19,318	△19,260
株主資本合計	84,705	74,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	△626
繰延ヘッジ損益	△39	20
為替換算調整勘定	22	13
評価・換算差額等合計	224	△592
新株予約権	285	600
少数株主持分	1,125	825
純資産合計	86,341	75,464
負債純資産合計	258,457	233,546

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高	337,759	310,127
売上原価	251,727	230,017
売上総利益	86,031	80,109
販売費及び一般管理費		
販売費	8,287	7,893
一般管理費	58,094	56,332
販売費及び一般管理費合計	66,382	64,225
営業利益	19,649	15,883
営業外収益		
受取利息	157	196
受取配当金	271	307
持分法による投資利益	—	100
上場有価証券売却益	306	0
その他	271	197
営業外収益合計	1,007	803
営業外費用		
支払利息	1,189	1,255
その他	201	315
営業外費用合計	1,391	1,571
経常利益	19,265	15,116
特別利益		
株式取得代金返還金	—	1,500
受取和解金	—	423
投資有価証券売却益	348	141
役員退職慰労引当金戻入額	94	—
その他	48	1
特別利益合計	491	2,065
特別損失		
固定資産売却損	124	67
減損損失	—	21,585
事業構造改革損失引当金繰入額	—	6,161
投資有価証券評価損	876	1,889
のれん償却額	8,074	—
その他	465	501
特別損失合計	9,541	30,206
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,215	△13,024
法人税、住民税及び事業税	3,763	2,994
法人税等還付税額	—	△45
法人税等調整額	4,186	△7,103
法人税等合計	7,950	△4,154
少数株主損失(△)	△280	△50
当期純利益又は当期純損失(△)	2,546	△8,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
前期末残高	15,514	15,494
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	15,494	15,475
利益剰余金		
前期末残高	81,456	83,046
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失(△)	2,546	△8,819
連結子会社の増加	△20	—
当期変動額合計	1,590	△10,113
当期末残高	83,046	72,932
自己株式		
前期末残高	△19,178	△19,318
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
自己株式の取得	△205	△1
ストック・オプションの権利行使	64	59
当期変動額合計	△140	58
当期末残高	△19,318	△19,260
自己株式申込証拠金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	83,277	84,705
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失(△)	2,546	△8,819
連結子会社の増加	△20	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
自己株式の取得	△205	△1
ストック・オプションの権利行使	43	40
当期変動額合計	1,428	△10,074
当期末残高	84,705	74,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,839	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,598	△867
当期変動額合計	△2,598	△867
当期末残高	240	△626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	60
当期変動額合計	△45	60
当期末残高	△39	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	△9
当期変動額合計	23	△9
当期末残高	22	13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,844	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,620	△816
当期変動額合計	△2,620	△816
当期末残高	224	△592
新株予約権		
前期末残高	66	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	219	315
当期変動額合計	219	315
当期末残高	285	600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	830	1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	△300
当期変動額合計	295	△300
当期末残高	1,125	825
純資産合計		
前期末残高	87,018	86,341
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失（△）	2,546	△8,819
連結子会社の増加	△20	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	0
自己株式の取得	△205	△1
ストック・オプションの権利行使	43	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,105	△801
当期変動額合計	△677	△10,876
当期末残高	86,341	75,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,215	△13,024
減価償却費	15,170	14,721
減損損失	—	21,585
のれん償却額	8,597	108
負ののれん償却額	△7	△16
投資有価証券売却損益(△は益)	△655	△141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278	0
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,161
その他の引当金の増減額(△は減少)	183	△1,554
受取利息及び受取配当金	△428	△504
支払利息	1,189	1,255
売上債権の増減額(△は増加)	2,389	22,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,778	5,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,112	△9,768
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,561	3,673
小計	24,482	50,749
利息及び配当金の受取額	429	498
利息の支払額	△1,177	△1,249
法人税等の支払額	△5,142	△3,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,591	46,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,251	△6,791
有形固定資産の売却による収入	790	294
無形固定資産の取得による支出	△14,808	△11,396
投資有価証券の取得による支出	△1,331	△431
投資有価証券の売却による収入	1,180	247
投資有価証券の償還による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,676	△2,156
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,103	△20,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,500	△1,770
長期借入れによる収入	30,150	1,825
長期借入金の返済による支出	△10,825	△8,750
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△8,000	—
その他の借入れの返済による支出	△216	△113
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△500	△1,500
自己株式の取得による支出	△204	△1
ストック・オプションの権利行使による収入	43	40
配当金の支払額	△935	△1,293
少数株主への配当金の支払額	△141	△36
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△54	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,814	△11,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673	14,442
現金及び現金同等物の期首残高	23,225	21,603
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	51	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,603	36,046

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

ユニアデックス(株)

(株)ネットマークス

USOLホールディングス(株)

日本ユニシス・エグゼキュションズ(株)他

(株)ネットマークスは平成20年7月1日付で(株)ネットマークスサポートアンドサービスを吸収合併しております。

当社は(株)エイファスを株式の取得により当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。なお、同株式のみなし取得日を平成21年3月31日としたため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

NULシステムサービス・コーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

関連会社名

紀陽情報システム(株)

(株)ネットマークスは平成20年10月31日付で日本テレコムネットワークシステムズ(株)の全株式をソフトバンクテレコム(株)に譲渡したため、日本テレコムネットワークシステムズ(株)を持分法適用の範囲から除外いたしました。

(2) 持分法を適用しない主要な関係会社の名称

関連会社名 (株)ソフトウェア・ディベロプメント

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（6社）および関連会社（11社）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)エイファス	5月31日

※連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 販売用

コンピュータ

主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

ロ. 保守サービス用

部品他

主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 建物及び構築物

定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ㈱の一部の工場設備、および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数は6年～50年であります。

② 機械装置及び運搬具

（営業用コンピュータ）

営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。

③ ソフトウェア

イ. 市場販売目的の
ソフトウェア

見込販売収益または数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。
なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ. 自社利用のソフト
ウェア（リース資
産を除く）

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。
なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

④ リース資産

（所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引に係るリ
ース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用してあります。なお、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 (前払年金費用)
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年または10年)による定額法により費用処理しております。
- ③ 事業構造改革損失引当金
 事業構造改革の実施を検討している地方銀行向けアウトソーシング事業の特定契約案件において、事業の運営・保守に関して将来見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模100百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(会計方針の変更)

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模100百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は1,406百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ200百万円増加し、税金等調整前当期純損失は200百万円減少しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) のれん及び負ののれん償却に関する事項

5年間または20年間の定額法により償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、平成20年4月1日以後に契約したリース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,792百万円、7,456百万円、239百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は、42百万円となります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,743百万円	76,229百万円
2. 保証債務（従業員住宅ローン）	2,459百万円	2,080百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

①減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
大阪市北区、 福岡市中央区 他	地方銀行向けアウトソーシング用資産	機械装置及び運搬具、ソフトウェア他

②減損損失の認識に至った経緯及びグルーピング方法

アウトソーシング事業については、当連結会計年度に営業損失を計上し、次期見通しにおいても営業損失が見込まれています。当社グループは事業用資産について、原則として契約形態別の売上区分に基づいてグルーピングを行っておりますが、このような環境の中、当事業の主要事業である地方銀行向けアウトソーシング事業に関する事業構造改革の一環として、当該事業用資産の収益性を検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額

機械装置及び運搬具	1,619百万円
ソフトウェア	17,854百万円
その他	2,112百万円
合計	21,585百万円

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.25%で割引いて算出しております。

2. 株式取得代金返還金の内容

㈱ネットマークスの株式公開買付け開始後、過年度決算の修正等による同社の資産価値の減少による株式評価損に対し、住友電気工業㈱から株式取得支払い代金の一部返還を受けたものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	—	—	109,663
合計	109,663	—	—	109,663
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	13,691	147	46	13,792
合計	13,691	147	46	13,792

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、日本ユニシス・ソリューション㈱合併に関する、会社法797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加145千株、単元未満株式の買取等による増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	285
	合計	—	—	—	—	—	285

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359百万円	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	576百万円	6円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	575百万円	利益剰余金	6円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	—	—	109,663
合計	109,663	—	—	109,663
自己株式				
普通株式(注1)(注2)	13,792	1	42	13,750
合計	13,792	1	42	13,750

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少等であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	600
合計		—	—	—	—	—	600

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	575百万円	6円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	719百万円	7円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月9日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	719百万円	利益剰余金	7円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	21,613	36,146
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△100
現金及び現金同等物	<u>21,603</u>	<u>36,046</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っていません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 直接 31.83	ユニシス社製コンピュータの仕入代行 役員の兼任	営業取引	3,407	買掛金	0

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	(被所有) 直接 -	資金の運用	資金の貸付	16,950	-	-

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 三井物産㈱からの販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

(2) 三井物産フィナンシャルサービス㈱に対する資金運用の貸付金利率その他条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 直接 - 間接 31.83	ユニアデックス㈱によるユニシス社製コンピュータの仕入代行	営業取引	299	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産		
未払賞与	4,090	4,236
事業構造改革損失引当金	—	2,507
繰越欠損金	4,068	2,454
たな卸資産評価損	2,169	1,576
減損損失	—	859
未払事業税・事業所税	423	365
未払費用	323	235
無償サービス費引当金	343	128
その他	963	756
繰延税金資産小計	12,382	13,120
評価性引当額	△2,297	△2,722
繰延税金資産合計	10,085	10,398
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△15
その他	—	△4
繰延税金負債合計	—	△19
繰延税金資産（負債）の純額	10,085	10,378

(注) 当連結会計年度における流動資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
流動資産—繰延税金資産	—	10,389
流動負債—その他	—	△11

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	13,572	11,848
減損損失	20	7,934
退職給付引当金	557	550
その他有価証券評価差額金	—	258
繰越欠損金	132	414
その他	1,516	971
繰延税金資産小計	15,798	21,979
評価性引当額	△1,056	△1,383
繰延税金資産合計	14,741	20,595
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,681	△4,895
プログラム積立金	△700	△288
その他有価証券評価差額金	△331	—
その他	△141	△139
繰延税金負債合計	△6,855	△5,324
繰延税金資産（負債）の純額	7,886	15,271

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における固定資産の繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
固定資産—繰延税金資産	8,938	16,307
固定負債—その他	△1,052	△1,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度	当連結会計年度
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	△3.4
評価性引当額の増減	5.0	△4.4
住民税均等割額	1.2	△0.4
のれん償却額等	34.2	—
税額控除	△3.6	—
欠損金会社の未実現損益	△1.6	—
その他	△0.7	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.8	31.9

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	8,443	10,543	2,099	1,510	2,622	1,111
その他	33	39	5	—	—	—
小計	8,477	10,582	2,105	1,510	2,622	1,111
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,187	4,904	△1,283	11,417	9,758	△1,659
債券	50	49	△0	—	—	—
その他	300	287	△12	352	261	△90
小計	6,537	5,240	△1,296	11,770	10,020	△1,750
合計	15,014	15,822	808	13,281	12,642	△638

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
	百万円		百万円	
売却額	1,180		232	
売却益の合計額	655		131	

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日		当連結会計年度 平成21年3月31日	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	百万円		百万円	
非上場株式	1,540		1,350	
債券	100		100	
その他	126		180	
合計	1,766		1,631	

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	49	—	100	—	—	100
その他	—	27	386	—	50	325
合計	49	27	486	—	50	425

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	885円88銭	771円94銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	26円54銭	△91円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円47銭	—

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	2,546百万円	△8,819百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	2,546百万円	△8,819百万円
普通株式の期中平均株式数	95,942,062株	95,898,790株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	270,077株 (270,077株)	一株 (一株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,238個)。 平成18年6月22日(新株予約権 5,130個)。 平成19年6月27日(新株予約権 7,416個)。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 3,033個)。 平成16年6月25日(新株予約権 3,821個)。 平成17年6月23日(新株予約権 7,183個)。 平成18年6月22日(新株予約権 5,090個)。 平成19年6月27日(新株予約権 7,358個)。 平成20年6月27日(新株予約権 9,565個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	86,341百万円	75,464百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,411百万円	1,426百万円
(うち新株予約権)	(285百万円)	(600百万円)
(うち少数株主持分)	(1,125百万円)	(825百万円)
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	84,930百万円	74,038百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	95,871,049株	95,912,650株

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス㈱、USOLホールディングス㈱およびその子会社である地域開発各社7社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度（確定拠出年金制度との選択制）を設けております。

その他の連結子会社は、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△105,202百万円	△104,745百万円
②年金資産	104,962百万円	82,247百万円
③未積立退職給付債務	△240百万円	△22,498百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	4,168百万円	2,084百万円
⑤未認識過去勤務債務	△7,245百万円	△6,019百万円
⑥未認識数理計算上の差異	16,095百万円	37,214百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額	12,778百万円	10,780百万円
⑧前払年金費用	14,086百万円	12,089百万円
⑨退職給付引当金	△1,308百万円	△1,308百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用（注1）	2,705百万円	2,740百万円
②利息費用	2,022百万円	2,097百万円
③期待運用収益	△3,481百万円	△4,164百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	2,084百万円	2,084百万円
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	△1,278百万円	△1,226百万円
⑥未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,531百万円	3,541百万円
⑦その他（注2）	1,237百万円	1,227百万円
⑧退職給付費用計	4,819百万円	6,300百万円

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2)「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.0%	同左
③期待運用収益率	主として3.0%	主として4.0%
④過去勤務債務の処理年数	3年または10年（定額均等費用処理）	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	同左
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,885	34,276
受取手形	108	83
売掛金	63,575	42,708
有価証券	49	—
商品	5,070	—
商品及び製品	—	3,380
仕掛品	4,631	2,486
貯蔵品	7	5
前渡金	0	0
前払費用	2,649	2,722
繰延税金資産	6,313	6,752
関係会社短期貸付金	11,151	9,361
未収入金	2,586	2,491
その他	242	756
貸倒引当金	△453	△449
流動資産合計	115,819	104,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,298	10,630
減価償却累計額	△7,266	△7,454
建物(純額)	3,031	3,176
構築物	183	190
減価償却累計額	△124	△134
構築物(純額)	58	56
営業用コンピュータ	68,989	64,752
減価償却累計額	△56,270	△54,618
営業用コンピュータ(純額)	12,718	10,133
工具、器具及び備品	6,145	6,503
減価償却累計額	△4,830	△4,765
工具、器具及び備品(純額)	1,315	1,738
土地	634	634
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	17,771	15,739
無形固定資産		
ソフトウェア	34,811	19,065
リース資産	—	10
その他	16	94
無形固定資産合計	34,827	19,170
投資その他の資産		
投資有価証券	17,130	14,034
関係会社株式	5,784	8,365
出資金	23	22
関係会社出資金	—	215

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	46	43
従業員長期貸付金	24	0
破産債権、更生債権その他これらに準ずる 債権	521	585
前払年金費用	9,003	7,657
繰延税金資産	7,674	15,514
敷金	8,319	7,948
その他	1,453	1,257
貸倒引当金	△486	△546
投資その他の資産合計	49,496	55,100
固定資産合計	102,095	90,010
資産合計	217,914	194,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	98	50
買掛金	26,149	17,689
短期借入金	14,500	12,699
1年内返済予定の長期借入金	7,950	12,175
コマーシャル・ペーパー	12,500	11,000
リース債務	—	2
未払金	1,283	1,437
未払費用	7,519	7,349
未払法人税等	109	142
未払消費税等	1,889	1,806
前受金	5,529	5,215
預り金	4,551	5,085
無償サービス費引当金	823	290
事務所移転費用引当金	20	124
取締役賞与引当金	34	—
1年以内に支払予定の進路選択支援補填引当 金	148	150
事業構造改革損失引当金	—	6,161
請負開発損失引当金	—	43
その他	539	584
流動負債合計	83,647	82,004
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	48,600	38,250
リース債務	—	8
長期未払金	316	369
長期預り金	530	74
進路選択支援補填引当金	169	174
固定負債合計	59,616	48,876
負債合計	143,264	130,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金		
資本準備金	15,281	15,281
その他資本剰余金	212	193
資本剰余金合計	15,494	15,475
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
その他利益剰余金		
陳腐化積立金	8,350	—
別途積立金	4,400	4,400
プログラム積立金	1,021	420
建物圧縮積立金	138	138
繰越利益剰余金	56,982	55,408
利益剰余金合計	72,263	61,738
自己株式	△19,317	△19,259
株主資本合計	73,923	63,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	△342
繰延ヘッジ損益	△39	12
評価・換算差額等合計	442	△330
新株予約権	285	600
純資産合計	74,650	63,708
負債純資産合計	217,914	194,589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
サービス	157,207	149,674
ソフトウェア	33,249	27,032
ハードウェア	36,606	28,502
売上高合計	227,064	205,209
売上原価		
サービス原価		
期首商品たな卸高	151	193
当期商品仕入高	33,941	34,388
当期サービス製造原価	96,055	85,969
期末商品たな卸高	193	177
計	129,955	120,374
無償サービス費引当金繰入額	628	163
サービス原価合計	130,583	120,537
ソフトウェア原価		
期首商品たな卸高	1,557	1,643
当期商品仕入高	11,255	7,073
その他のソフトウェア原価	9,988	10,228
期末商品たな卸高	1,643	1,155
ソフトウェア原価合計	21,157	17,789
ハードウェア原価		
期首商品たな卸高	4,634	3,233
当期商品仕入高	25,699	19,702
固定資産振替高	6,045	4,696
期末商品たな卸高	3,233	2,047
計	21,055	16,192
無償サービス費引当金繰入額	195	127
賃貸コンピュータ減価償却費	2,053	1,617
その他の賃貸収入原価	879	768
ハードウェア原価合計	24,183	18,706
売上原価合計	175,923	157,033
売上総利益	51,140	48,175
販売費及び一般管理費		
販売費	4,427	4,422
一般管理費	36,272	35,308
販売費及び一般管理費合計	40,699	39,730
営業利益	10,441	8,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	444	389
受取配当金	3,130	3,215
上場有価証券売却益	306	0
為替差益	—	18
その他	521	519
営業外収益合計	4,403	4,143
営業外費用		
支払利息	1,038	1,049
社債利息	59	138
為替差損	16	—
その他	123	205
営業外費用合計	1,237	1,393
経常利益	13,606	11,195
特別利益		
株式取得代金返還金	—	1,500
投資有価証券売却益	0	141
会員権売却益	1	0
特別利益合計	1	1,641
特別損失		
固定資産売却損	74	54
減損損失	—	21,585
事業構造改革損失引当金繰入額	—	6,161
投資有価証券評価損	294	1,790
関係会社株式評価損	8,244	47
会員権評価損	0	30
その他	197	159
特別損失合計	8,810	29,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,797	△16,991
法人税、住民税及び事業税	616	32
法人税等還付税額	—	△45
法人税等調整額	1,109	△7,748
法人税等合計	1,725	△7,761
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,071	△9,229

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,281	15,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,281	15,281
その他資本剰余金		
前期末残高	233	212
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	212	193
資本剰余金合計		
前期末残高	15,514	15,494
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	15,494	15,475
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,370	1,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370	1,370
その他利益剰余金		
陳腐化積立金		
前期末残高	8,350	8,350
当期変動額		
陳腐化積立金取崩額	—	△8,350
当期変動額合計	—	△8,350
当期末残高	8,350	—
別途積立金		
前期末残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
プログラム積立金		
前期末残高	1,970	1,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
プログラム積立金取崩額	△948	△600
当期変動額合計	△948	△600
当期末残高	1,021	420
建物圧縮積立金		
前期末残高	138	138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138	138
特別償却積立金		
前期末残高	24	—
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△24	—
当期変動額合計	△24	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,873	56,982
当期変動額		
陳腐化積立金取崩額	—	8,350
プログラム積立金取崩額	948	600
特別償却積立金の取崩	24	—
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,071	△9,229
当期変動額合計	3,109	△1,573
当期末残高	56,982	55,408
利益剰余金合計		
前期末残高	70,127	72,263
当期変動額		
陳腐化積立金取崩額	—	—
プログラム積立金取崩額	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,071	△9,229
当期変動額合計	2,135	△10,524
当期末残高	72,263	61,738
自己株式		
前期末残高	△19,178	△19,317
当期変動額		
自己株式の取得	△204	△1
ストック・オプションの権利行使	64	59
当期変動額合計	△139	58
当期末残高	△19,317	△19,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
自己株式申込証拠金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
ストック・オプションの権利行使	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	71,947	73,923
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失(△)	3,071	△9,229
自己株式の取得	△204	△1
ストック・オプションの権利行使	43	40
当期変動額合計	1,975	△10,484
当期末残高	73,923	63,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,823	481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,342	△824
当期変動額合計	△2,342	△824
当期末残高	481	△342
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	51
当期変動額合計	△45	51
当期末残高	△39	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,829	442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,387	△772
当期変動額合計	△2,387	△772
当期末残高	442	△330
新株予約権		
前期末残高	66	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	315
当期変動額合計	219	315
当期末残高	285	600
純資産合計		
前期末残高	74,843	74,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△935	△1,294
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,071	△9,229
自己株式の取得	△204	△1
ストック・オプションの権利行使	43	40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,168	△456
当期変動額合計	△193	△10,941
当期末残高	74,650	63,708

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価基準
その他有価証券	
イ. 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ. 時価のないもの	移動平均法による原価基準

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

	時価法
--	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（販売用コンピュータ）	主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
（会計方針の変更）	
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。	

4. 固定資産の減価償却の方法

営業用コンピュータ	営業利用目的に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。
その他の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 工具器具及び備品 2年～20年
ソフトウェア	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。
自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。
リース資産	
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
無償サービス費引当金	保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
事務所移転費用引当金	事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。
取締役賞与引当金	取締役賞与金の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見込額の全額を計上しております。
事業構造改革損失引当金	事業構造改革の実施を検討している地方銀行向けアウトソーシング事業の特定契約案件において、事業の運営・保守に関して将来見込まれる損失額を計上しております。
請負開発損失引当金	ソフトウェアの請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、原価規模100百万円以上の契約について、将来発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることが可能な損失見込相当額を計上しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模100百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(会計方針の変更)

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日以前に開始する期から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模100百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

これにより、売上高は1,406百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ200百万円増加し、税引前当期純損失は200百万円減少しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、平成20年4月1日以後に契約したリース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	前期 (第64期)			当期 (第65期)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,842	2,842	—	2,842	3,377	535

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前期 (第64期) 百万円	当期 (第65期) 百万円
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
事業構造改革損失引当金	—	2,507
未払賞与	2,132	2,255
減損損失	—	859
未払費用	323	209
無償サービス費引当金	335	118
たな卸資産評価損	696	75
繰越欠損金	2,226	—
その他	628	765
繰延税金資産小計	6,342	6,790
評価性引当額	△29	△29
繰延税金資産合計	6,313	6,761
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△8
繰延税金負債合計	—	△8
繰延税金資産 (負債) の純額	6,313	6,752
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,179	10,557
減損損失	—	7,925
関係会社株式評価損	3,347	3,347
その他有価証券評価差額金	—	235
その他	573	605
繰延税金資産小計	16,100	22,671
評価性引当額	△3,639	△3,659
繰延税金資産合計	12,460	19,011
繰延税金負債		
前払年金費用	△3,664	△3,116
プログラム積立金	△700	△288
その他有価証券評価差額金	△330	—
その他	△90	△91
繰延税金負債合計	△4,786	△3,497
繰延税金資産 (負債) の純額	7,674	15,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前期 (第64期)	当期 (第65期)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	△2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.8	7.1
評価性引当額の増減	71.6	△0.1
住民税均等割額	1.0	0.0
子会社合併による影響	△50.9	—
税額控除	△7.6	—
その他	△1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	45.7

(1株当たり情報)

項目	前期 (第64期)	当期 (第65期)
1株当たり純資産額	775円67銭	657円97銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	32円02銭	△96円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	31円93銭	—

(注)1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前期 (第64期)	当期 (第65期)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,071百万円	△9,229百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	3,071百万円	△9,229百万円
普通株式の期中平均株式数	95,943,220株	95,900,041株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	270,077株 (270,077株)	—株 (—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,238個)。 平成18年6月22日(新株予約権 5,130個)。 平成19年6月27日(新株予約権 7,416個)。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権 3,033個)。 平成16年6月25日(新株予約権 3,821個)。 平成17年6月23日(新株予約権 7,183個)。 平成18年6月22日(新株予約権 5,090個)。 平成19年6月27日(新株予約権 7,358個)。 平成20年6月27日(新株予約権 9,565個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (第64期)	当期 (第65期)
純資産の部の合計額	74,650百万円	63,708百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	285百万円 (285百万円)	600百万円 (600百万円)
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	74,365百万円	63,108百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	95,872,303株	95,913,895株

6. 【その他】

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役 (平成21年6月26日付予定)
宮崎俊一 (現 常勤監査役)

- ・ 退任代表取締役 (平成21年3月31日付)
柏木直哉 (現 取締役)
佐伯基憲 (現 取締役)

② その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

・ 新任取締役候補

- | | | |
|-------|------|---------------------------|
| 取締役 | 宮崎俊一 | (現 常勤監査役) |
| 社外取締役 | 大前孝雄 | (現 三井物産株式会社 専務執行役員) |
| 社外取締役 | 名倉修治 | (現 三井物産株式会社 執行役員 情報産業本部長) |

・ 退任予定取締役

- | | | |
|-------|------|------------------|
| 取締役 | 柏木直哉 | (顧問 就任予定) |
| 取締役 | 佐伯基憲 | (顧問 就任予定) |
| 社外取締役 | 副島利宏 | (現 三井物産株式会社 取締役) |
| 社外取締役 | 高橋 修 | (常務執行役員 就任予定) |

・ 新任監査役候補

- | | | |
|------------|------|-----------------|
| 常勤監査役 (社外) | 池 英治 | (現 三井物産株式会社 理事) |
|------------|------|-----------------|

・ 退任予定監査役

- | | | |
|------------|------|--------------|
| 常勤監査役 (社外) | 宮崎俊一 | (代表取締役 就任予定) |
|------------|------|--------------|

(2) その他

(参考資料)

①前年同期に係る財務諸表との比較

イ. 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高				
サービス	244,785	234,912	△ 9,873	△4.0
ソフトウェア	39,219	32,207	△ 7,012	△17.9
ハードウェア	53,754	43,007	△ 10,746	△20.0
計	337,759	310,127	△ 27,631	△8.2
II 売上原価	251,727	230,017	△ 21,709	△8.6
売上総利益	86,031	80,109	△ 5,922	△6.9
III 販売費及び一般管理費				
販売費	8,287	7,893	△ 394	△4.8
一般管理費	58,094	56,332	△ 1,762	△3.0
計	66,382	64,225	△ 2,156	△3.2
営業利益	19,649	15,883	△ 3,765	△19.2
IV 営業外収益				
受取利息及び受取配当金	428	504	75	17.5
持分法による投資利益	-	100	100	-
上場有価証券売却益	306	0	△ 306	△100.0
その他	271	197	△ 73	△26.9
計	1,007	803	△ 203	△20.2
V 営業外費用				
支払利息	1,189	1,255	65	5.5
その他	201	315	114	56.7
計	1,391	1,571	180	12.9
経常利益	19,265	15,116	△ 4,149	△21.5
VI 特別利益				
株式取得代金返還金	-	1,500	1,500	-
受取和解金	-	423	423	-
投資有価証券売却益	348	141	△ 207	△59.5
役員退職慰労引当金戻入額	94	-	△ 94	△100.0
その他	48	1	△ 47	△97.9
計	491	2,065	1,574	320.6
VII 特別損失				
固定資産売却却損	124	67	△ 56	△45.2
減損損失	-	21,585	21,585	-
事業構造改革損失引当金繰入額	-	6,161	6,161	-
投資有価証券評価損	876	1,889	1,013	115.6
のれん償却額	8,074	-	△ 8,074	△100.0
その他	465	501	36	7.7
計	9,541	30,206	20,664	216.6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	10,215	△ 13,024	△ 23,240	-
法人税等	7,950	△ 4,154	△ 12,104	-
少数株主損失 (△)	△ 280	△ 50	230	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,546	△ 8,819	△ 11,365	-

ロ. 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	21,613	36,146	14,532	67.2
受取手形及び売掛金	88,663	66,285	△ 22,377	△25.2
有価証券	49	-	△ 49	△100.0
たな卸資産	17,488	-	△ 17,488	△100.0
商品及び製品	-	6,797	6,797	-
仕掛品	-	4,709	4,709	-
原材料及び貯蔵品	-	227	227	-
繰延税金資産	10,085	10,389	304	3.0
前払費用	5,696	6,296	599	10.5
その他	3,039	3,318	278	9.1
貸倒引当金	△ 475	△ 481	△ 5	-
流動資産合計	146,160	133,687	△ 12,472	△8.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	4,642	4,565	△ 76	△1.6
機械装置及び運搬具	12,997	10,354	△ 2,642	△20.3
土地	848	848	-	-
その他	2,662	4,084	1,421	53.4
有形固定資産合計	21,150	19,852	△ 1,297	△6.1
2. 無形固定資産				
のれん	1,721	3,733	2,011	116.9
ソフトウェア	36,117	21,472	△ 14,645	△40.5
その他	29	69	40	137.9
無形固定資産合計	37,869	25,275	△ 12,593	△33.3
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	18,641	15,505	△ 3,135	△16.8
繰延税金資産	8,938	16,307	7,368	82.4
前払年金費用	14,086	12,089	△ 1,997	△14.2
その他	13,234	11,463	△ 1,770	△13.4
貸倒引当金	△ 1,623	△ 636	987	-
投資その他の資産合計	53,277	54,729	1,452	2.7
固定資産合計	112,297	99,858	△ 12,439	△11.1
資産合計	258,457	233,546	△ 24,911	△9.6

科目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	34,744	24,927	△ 9,816	△28.3
短期借入金	14,500	12,779	△ 1,720	△11.9
1年内返済予定の長期借入金	8,750	15,033	6,283	71.8
コマーシャル・ペーパー	12,500	11,000	△ 1,500	△12.0
未払法人税等	3,120	2,350	△ 770	△24.7
未払費用	12,692	12,597	△ 95	△0.7
事業構造改革損失引当金	-	6,161	6,161	-
その他の引当金	1,325	776	△ 549	△41.4
その他	17,182	17,650	468	2.7
流動負債合計	104,815	103,275	△ 1,539	△1.5
II 固定負債				
社債	10,000	10,000	-	-
長期借入金	53,650	40,620	△ 13,030	△24.3
繰延税金負債	1,052	1,035	△ 16	△1.5
退職給付引当金	1,308	1,308	0	0.0
その他の引当金	246	225	△ 21	△8.5
負ののれん	70	54	△ 15	△21.4
その他	973	1,561	587	60.3
固定負債合計	67,301	54,805	△ 12,495	△18.6
負債合計	172,116	158,081	△ 14,035	△8.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	5,483	5,483	-	-
資本剰余金	15,494	15,475	△ 18	△0.1
利益剰余金	83,046	72,932	△ 10,113	△12.2
自己株式	△ 19,318	△ 19,260	58	-
株主資本合計	84,705	74,631	△ 10,074	△11.9
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	240	△ 626	△ 867	-
繰延ヘッジ損益	△ 39	20	60	-
為替換算調整勘定	22	13	△ 9	△40.9
評価・換算差額等合計	224	△ 592	△ 816	-
III 新株予約権	285	600	315	110.5
IV 少数株主持分	1,125	825	△ 300	△26.7
純資産合計	86,341	75,464	△ 10,876	△12.6
負債純資産合計	258,457	233,546	△ 24,911	△9.6

ハ. 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	10,215	△ 13,024	△ 23,240
減価償却費	15,170	14,721	△ 448
減損損失	-	21,585	21,585
のれん償却額	8,597	108	△ 8,488
負ののれん償却額	△ 7	△ 16	△ 8
投資有価証券売却損益 (△ は益)	△ 655	△ 141	513
退職給付引当金の増減額 (△ は減少)	△ 278	0	279
事業構造改革損失引当金の 増減額 (△ は減少)	-	6,161	6,161
その他の引当金の増減額 (△ は減少)	183	△ 1,554	△ 1,738
受取利息及び受取配当金	△ 428	△ 504	△ 75
支払利息	1,189	1,255	65
売上債権の増減額 (△ は増加)	2,389	22,417	20,027
たな卸資産の増減額 (△ は増加)	4,778	5,835	1,056
仕入債務の増減額 (△ は減少)	△ 5,112	△ 9,768	△ 4,656
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,561	3,673	15,234
小計	24,482	50,749	26,267
利息及び配当金の受取額	429	498	68
利息の支払額	△ 1,177	△ 1,249	△ 72
法人税等の支払額	△ 5,142	△ 3,698	1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,591	46,299	27,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,251	△ 6,791	1,459
有形固定資産の売却による収入	790	294	△ 496
無形固定資産の取得による支出	△ 14,808	△ 11,396	3,411
投資有価証券の取得による支出	△ 1,331	△ 431	899
投資有価証券の売却による収入	1,180	247	△ 932
投資有価証券の償還による収入	-	49	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△ 6,676	△ 2,156	4,519
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 62	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,103	△ 20,247	8,855

科目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額 (△ は減少)	△ 10,500	△ 1,770	8,729
長期借入れによる収入	30,150	1,825	△ 28,325
長期借入金の返済による支出	△ 10,825	△ 8,750	2,075
社債の発行による収入	10,000	-	△ 10,000
社債の償還による支出	△ 8,000	-	8,000
その他の借入れの返済による支出	△ 216	△ 113	103
コマーシャル・ペーパーの 増減額 (△ は減少)	△ 500	△ 1,500	△ 1,000
自己株式の取得による支出	△ 204	△ 1	202
ストック・オプションの権利行使による収入	43	40	△ 2
配当金の支払額	△ 935	△ 1,293	△ 357
少数株主への配当金の支払額	△ 141	△ 36	105
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54	-	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,814	△ 11,599	△ 20,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△ 9	△ 32
V 現金及び現金同等物の増減額 (△ は減少)	△ 1,673	14,442	16,116
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,225	21,603	△ 1,622
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	51	-	△ 51
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,603	36,046	14,442